

紛争はなぜ終わらないのか

— K.C.マトウシェクの紛争システム論 —

How War Goes on

— on K.C. Matuszek's Theory of "System of War"

高橋 徹

武力衝突や政情不安の慢性化が一つの恒常的秩序であるかのような現代の諸地域にみられる現実を、いかに記述するのか？この問題は、広い意味で近代性の上に成り立ってきた社会学理論にとっても、重要な課題を提起している。そうした中、K・C・マトウシェクは現代紛争論にN・ルーマンの社会システム理論を援用し、紛争が世界社会から分出した一つの社会システムとなるさまを明らかにしようとしている。本稿では、マトウシェクの議論をドイツ語圏におけるシステム理論的研究潮流の一つと位置づけつつ、その紛争システム論の内実を明らかにしたうえで、現代の紛争に対する社会システム理論の適用によって得られた理論的成果と今後の課題を明らかにする。

1. 現代の紛争とシステム理論

武力衝突の慢性化、弱い政府の統治が及ばない地域や集団の存在による政情不安の日常化、それらの持続自体が一つの恒常的秩序であるかのような現代の諸地域にみられる現実について、その持続のメカニズムをいかにして記述するのか。近代性ととも歩んできた社会学理論は、近代的な社会制度のもとで営まれる社会の記述に取り組んできた。その学問的意義は、基本的には近代化した当該社会の記述そのものにあるが、そればかりでなく近代社会のモデルに到達していない諸社会も遅かれ早かれこのモデルに近づいて行くという見通しに基づいたこのモデルの普遍性によっても担保されていたはずである。しかし、失敗国家 (failed state) あるいは破綻国家

(collapsed state) と呼ばれる地域の広がりはその射程に重大な問題を投げかけている⁽¹⁾。

国家による物理的暴力の独占とそれを基盤とした法治社会の形成は近代社会の基盤である。先進諸国では何世紀も前に解決済みとも言えるこの秩序の形成に失敗し、慢性的な内戦状態に苦しめられている地域はアフリカを中心に広く分布している。こうした地域には、国際機関、先進諸国による様々な援助が行われているが、難民の生存を維持するための食料・医薬品の援助、停戦監視などの秩序維持の支援に多くのリソースを割かざるをえず、安定的な国家・社会秩序の構築になかなか至らないのが現実である。

こうした地域で起きている内戦は、しばしば慢性化し、何年もの間継続している。この内戦持続のメカニズムをどのように説明することができるだろうか。本稿では、こうした

TAKAHASHI Toru 札幌学院大学社会情報学部

問題に取り組んでいる最近の研究を取りあげ、社会学理論における意義を検討することにした。本稿で取りあげるのはポーランドの社会学者K・C・マトウシェクによるN・ルーマンの社会システム理論を援用した現代紛争論である。マトウシェクの試みは、2007年に刊行された『オートポイエーシス・システムとしての紛争——現代の紛争とニクラス・ルーマンのシステム理論』(Matuszek 2007)によって提示されている。ドイツ語圏では、マトウシェクに限らず、ルーマン理論を個別分野に適用した研究が多数行われているが、内戦や集合的暴力の問題に取り組んだ例は希である。これはもう少し大きくみれば、ドイツ語圏に存在する広範なシステム理論的研究潮流の一部をなしている。そうした潮流を念頭において、本稿の議論に関連する戦争やテロリズムに関するシステム理論的研究をいくつか挙げておけば、米国同時多発テロの衝撃を受けてD・ベッカーやF・B・ジーモンといったシステム理論家が編者となって編まれたテロリズムに関する論集Baecker/Krieg/Simon(2002)、システム理論の視点から戦争の発生とその後の(終わりなき)過程を分析した戦争論であり、米国同時多発テロ、イラク戦争を受けて改訂されたSimon(2004)、テロを現代の世界社会における一つの社会システムと捉えうるのかという問題に取り組んだFuchs(2004)、現代の国際的なテロリズムをシステム理論、行為理論、現代社会論、組織論の観点から分析したKron/Reddig(2007)がある。また、システム理論自体を用いて分析するのではなく、戦争論に対するルーマンのシステム理論の適用可能性を検討した研究も見られる(Schlichte 2007)。

これらの先行研究と比較するなら、本稿で取りあげるマトウシェクの議論は、M・カルドーの著作でよく知られる「新しい戦争」論の文脈により近いと言える(Kaldor 1999=2003)。カルドーはボスニア紛争を事例とし

て、政治的目標(民族や宗教によって規定される特定のアイデンティティに基づく権力の追求(アイデンティティ・ポリティックス)),戦争行為の様式(アイデンティティを異にする人々の排除を目的とした多様な手段の行使),経済の様式(略奪や闇経済,外部からの支援の横領や支配地の資源を取引することによる紛争経済の形成)の3点に現代的な紛争に見られる共通の特徴を見いだしている。本稿で検討するマトウシェクの議論の中心的な意義は、この3点に即して言うなら、第1の論点にあたるアイデンティティ・ポリティックスをシステム理論的に分析したものであると言える。

次節以降では、マトウシェクが援用しているルーマンの理論との異同にも着目しつつ具体的にマトウシェクの議論を検討することで、現代紛争論に社会システム理論を適用することによっていかなる論点が提示され、またいかなる理論的な研究課題が提起されているかを明らかにしたい²⁾。

2. 世界社会と紛争

2-1 世界社会

まず長期的な視座に関して言えば、近-現代社会の構造的メルクマールをどこにみるかについて、マトウシェクはルーマンと一致している。すなわち、機能分化である。この機能分化が優勢となった現代社会を世界社会と捉える点においても両者は一致している。しかし、マトウシェクは、すべてのコミュニケーションを含む包括的な社会システムを世界社会とみなすルーマンとは異なる世界社会概念を提案している。端的に言って、マトウシェクにおける世界社会とは、機能システムの原理で編成される社会領域である。政治を例にとれば、与党/野党のコードにしたがってコミュニケーションがおこなわれ、平和的な政権交代がなされうる政治領域である。それゆえ、マトウシェクにとって「世界社会の境界

は、機能システムの境界と一致する」のである (Matuszek 2007: 130)。

2-2 紛争の「機能」

紛争は、そもそも何らかの社会的な機能を果たしうるのだろうか。紛争一般に関して言えば、G・ジンメルに基づくL・A・コーザーの古典的な議論がよく知られている。例えばコーザーは、外集団との闘争が集団の凝集性を強めるという命題を挙げている (Coser 1956=1978: 112-125)。しかし、カルドーにおけるアイデンティティ・ポリティックスの議論からも明らかのように、事が物理的な暴力の行使に及んだ際、ある集団にとっての凝集化（機能）が、他の集団に対して破壊的な作用を持つことがありうるばかりでなく、両者が共存している国家・社会の秩序に対しても破壊的な作用を持つこともありうる。したがって「機能」の問題は、何を準拠点としているのかという点を抜きにしては語りえない。

結論から言えば、マトゥシェクは紛争の「機能」について否定的な見方をしている。それを示すためにマトゥシェク自身も機能の準拠点の問題について考察している。「機能の準拠点を単にコミュニケーションの再生産と規定するのではなく、アクチュアルな複雑性水準を保持することであると規定する必要がある」(Matuszek 2007: 86)。こう論じている部分でマトゥシェクが参照しているのは、ルーマンの『社会システム理論』における次のような一節である。「コミュニケーションであれば何であれそれは社会でもあり、コミュニケーションとして接続されるものは、社会を維持している。だがその際、具体的に問題となるのは、社会そのものを維持することでは決してない。人びとが存在するがぎり、社会もまた存在する。むしろ問題なのは、一定の発展状態にある社会の複雑性に対応する、十分な数と多様性のある社会システムを再生

産することである」(Luhmann 1984: 549=1995: 734)。

マトゥシェクはこの引用部分の後半に重点をおいて「機能」を捉えている。つまり、「機能的」であるとは、当該社会の複雑性に相応する多様性をそなえた社会システムを十分な数だけ（したがって、それらの社会システムが成立するのに十分な予期構造群を）再生産することに貢献することである。マトゥシェクは、この意味において武力紛争は「機能的」ではないと結論する。それは例えば、武力紛争が法治によって確立された社会的予期の複合体を崩壊させ、そうした予期に基づいて成立していた社会システムを途絶させてしまうとき、それは「機能的」ではありえないという考え方である⁽³⁾。

3. マトゥシェクの紛争システム論

3-1 戦争と紛争

すでに述べたように、マトゥシェクが議論の対象としているのは、(法的な係争などを含む) 紛争一般のことではなく、武力(暴力)の行使を伴う争いである。紛争の原語 Krieg は「戦争」とも訳せるが、マトゥシェクが主に問題としているのは、武力による国家間の争いという意味での戦争ではなく、ある国家内での武装勢力同士や国家と武装勢力の衝突のような内戦である⁽⁴⁾。

自身が対象とする現代的な紛争を特徴づけるために、マトゥシェクはH・ミュンクラーが取りあげたクラウゼヴィッツにおける2つの戦争把握(手段的(instrumentelle)戦争/実在的(existentielle)戦争)を引きあいに出している。ミュンクラーによれば、手段的な戦争とは政治的手段としておこなわれる戦争であり、これはクラウゼヴィッツの名とともに有名な古典的戦争定義(「戦争は政治におけるとは異なる手段をもってする政治の継続にほかならない」(クラウゼヴィッツ 1968: (上)58)に対応する。これに対して、実在的

な戦争とは政治的手段ではなく、それ自体が政治的な力の大きさを作り出し、またそれを変化させる媒体である (Münkler [2002] 2008: 106)。これはどういう意味かと言えば、手段的な戦争は特定の集団がその政治的な意志を貫徹するために行うものであるが、実在的な戦争はその集団自体のアイデンティティを作り出すようなものである。マトウシェクは、現代の紛争を後者のような「実在的な」性格を持つものとして捉えている。

実際にそうした紛争がみられる地域としてマトウシェクが挙げているのが、アンゴラ、コンゴ、リベリア、ルワンダ、ソマリア、スーダン、アフガニスタン、タジキスタン、チェチェン、コロンビア、メキシコ等の諸地域である (Matuszek 2007: 22)。これらの諸地域はルーマンが記述した諸機能システム(政治、経済、法、科学等)がかならずしも高度に発達した地域ではないが、こうした地域で起こわれている紛争の持続性や暴力性、和平プロセスが直面する障害の説明に、ルーマン理論が有効であるとマトウシェクはみている。

3-2 紛争の自律化

マトウシェクの理論的な課題は、紛争の自律化(分出 (Ausdifferenzierung))をシステム理論的に描くことであるが、そもそも紛争の自律化とはいかなる事態なのであろうか。この点で想起されるのは、クラウセヴィッツによる現実的戦争／絶対的戦争の区別である (クラウセヴィッツ 1968: (下) 260-293)。クラウセヴィッツによれば、戦争における軍事的な行動の最終的な目標は「敵の完全な打倒」である。この最終目標が純粹に追求されるのが絶対的戦争であるのに対して、交戦国内部の(路線対立などの)諸事情によって実際には部分的な交戦にとどまるようなものが現実的戦争である。歴史上の戦争のほとんどは後者であるが、ナポレオンによる国家総動員体制による戦争遂行によって、「絶対的」な戦争

の形態が現出したとクラウセヴィッツは述べている⁶⁾。第2次世界大戦において繰り返された国民国家による総力戦についても言えるが、この種の戦争は、ナショナル・アイデンティティに訴えてそれに属するすべての人々を戦争の友／敵-図式に巻き込むことで、もはや引くことのできない生存をかけた闘争となる。

マトウシェクが問題にしているのは、もちろんこうしたタイプの戦争ではない。むしろ、既存の(例えば、「ユーゴスラヴィア人」という)ナショナル・アイデンティティを食い破るような形で、民族や宗教に基づいたもっと小規模の集団が形成され、これらの集団が生存をかけた争いを引き起こすのである。国家であれば、相互承認と相互監視のもとで、ウェストファリア体制以後に形成されてきた「国際」関係の法規範の遵守を求められるが、そうした集団はその意味での「国家システム」に組み込まれていないため、国家よりもはるかに非文明的な手段の行使を行いやすい環境におかれることになる。

そればかりでなく、マトウシェクが挙げている紛争地域の多くは、国内制度においても近代的な政治制度、法制度が発達しておらず、これらの規制を受けにくい条件にある。それゆえこうした地域では、伝統的な価値規範や社会構造が紛争の規制者の役割を果たしてきた。したがって、これらの地域においては、伝統的な価値規範や社会構造からの離脱もまた、紛争自体の自律化の契機となる (Matuszek 2007: 26-27)⁶⁾。

伝統的な価値規範や社会構造からの離脱の要因としてマトウシェクが挙げているのは、一つには紛争当事者に対する外国からの資金援助である。「例えば、アフガニスタンの司令官たちはアメリカの支援によってその地域の一族や部族の構造から自立することができた」(Matuszek 2007: 30)。グローバル化した世界から流れ込む様々な外的支援は、紛争地

が荒廃しても紛争が継続される経済的な基盤を提供する。17・18世紀のヨーロッパにおける戦争では、「農地が荒らされ、穀物倉庫が略奪されると、戦争はたちまち自然と停止した」(Matuszek 2007: 123)が、現代の紛争は、外国からの軍事支援ばかりでなく、人道支援からもリソースを吸収して持続するのである⁽⁷⁾。

さらにこの種の紛争では、(ボスニアでみられたように)敵対する集団の共同体的な基盤を根こぎにする目的で、教会や記念碑、墓地のような宗教的、共同体的な統一の象徴的施設に対する破壊行為を行ったり、女性に対する集団的な暴行が意図的に行われることがある。こうした行為によって、暴力を抑制する伝統的な様式も破壊されることになる(Matuszek 2007: 30-31)。敵対する集団が社会に包摂されたごく一部の集団であれば、まだこれを抑制する力は働きのうが、敵対の構図が社会全体を覆い尽くすと、暴力の行使を抑制する内外の枠組みから離れ、紛争はその目的にしたがってフリーハンドで手段を行使する度合いを高め、自律化が進むのである。

自己を内包する社会に対するこのような破壊的作用は、ルーマンが論じていたコンフリクトの「寄生性」という論点と繋がる。ルーマンと同様に、マトゥシェクもまた紛争は社会にとって「寄生的」であるとみている(Matuszek 2007: 52-53)。既存の予期構造やコミュニケーションに対する「否」が紛争の発端となるが、紛争の進展とともに(コミュニケーション的な否定だけでなく、物理的な破壊、暴力の行使によって)宿主の社会が持っていた意味的資源が破壊されてゆくのである。まさにルーマンが言うように、紛争の「破壊力」は宿主である社会に対して現れる(Luhmann 1984: 532=1995: 712)。

3-3 紛争システムのコードとプログラム

ルーマンの理論に基づいて考えた場合、あ

る事象を自律化した「システム」と見なすかどうかはコミュニケーションの視点から分析される。したがって、その点で検討されるべきなのは、紛争はいかなる点で、自律的な「コミュニケーション・システム」であるのかという点である。コミュニケーション・システムとしての紛争は、マトゥシェクによれば友(Freund)/敵(Feind)という二値コードによってみずからを編成する。このコードが強力に適用され始めると、誰もが中立の立場ではいられなくなる。それどころか、中立者は友/敵のコードを根本的に揺るがす不倶戴天の敵となってしまう。マトゥシェクは、中立者が紛争システムの「真の敵」とみなされることを指摘しつつ、紛争システムの内部にいる者から中立者がどのようにみえるかをP・ヴァルトマンの記述から引いている。ヴァルトマンによれば、コロンビアの紛争地域の民兵のメンタリティは、次のようなものであった。「敵よりももっと悪いのは、いうまでもなく紛争に加わらずに、中立にとどまろうとするやつらである。というのも、やつらは敵をつくろうとせず、どんな卑劣な行為でもできるからである」(Waldmann 1997: 495)。結果、誰もが紛争に荷担するか、敵(ないし敵性のある人間)として攻撃の対象になるかのいずれかの立場に置かれる⁽⁸⁾。

当該地域にみられる宗教的、民族的、社会経済的諸条件はこのコードを使用するための(ルーマン的な意味での)プログラムとして機能するようになる(Matuszek 2007: 32-33)。つまり、誰が「敵」であり、「友」であるかの境界線を引く基準となるのである。そしてこのような境界線自体、しばしば紛争システムのコミュニケーションによって「構築」されている。「今日の紛争システムもまた、みずからの生成、つまりその分出過程をベールで覆い隠そうとする。[紛争システムによって]社会が組み替えられ、新しい集団アイデンティティが構築され、社会構造が転換されている

ことは否認されるのである。対立の持続性、『永遠の敵』ということが強調される。歴史は、友と敵の区別にもとづいて新たに書かれるのである。…（中略）…例えば、セルビアのイデオログは、セルビア人を物理的に絶滅させようとする数世紀にもおよぶ試みがなされていると言う。ルワンダのツツ族のプロパガンディスト——その中には〔ルワンダ国立大学がある〕ブタレにある大学の歴史と哲学の教授もいた——は、自分たちの国の歴史を異人種のツツ族の侵略者——ツツ族から徐々にすべてのものを奪い取ってゆく、すなわち、土地を、家畜を、そして国を——による数世紀にもわたるツツ族の抑圧として再構築している」（Matuszek 2007: 42）。

このように紛争システムは、機能システムと同様にコードとプログラムによってみずからを編成しているが、（既述のように）マトゥシェクは紛争システムを機能システムとはみなしていない。そこで彼は、機能システムではないが独自のコードでみずからを編成する社会システムを「コードシステム Codesystem」と呼ぶことを提案している（Matuszek 2007: 14）。それにともなって機能システムは、コードシステムの下位類型になることから、ルーマンによる社会分化の3類型（環節的、階層的、機能的）はマトゥシェクによって次のように改訂されている（Matuszek 2007: 126）（図1）。

- ①環節的分化
- ②階層的分化
- ③コード分化

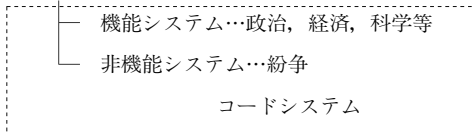


図1 マトゥシェクによる社会分化の3類型

3-4 紛争秩序の象徴としてのウォーロード コードとプログラムによる自律化とともに

に、社会全体を紛争に巻き込むことで作りあげられた秩序に君臨する「指導者」が現れる。マトゥシェクによれば、「ウォーロード〔紛争指導者 Warlord〕は、いわば、新たな紛争の新しい君主なのであり、それが闘争共同体の統一性を具現化している…彼の正当性は、もっぱら紛争において作り出されており、紛争に由来しているのである。彼を最高司令官にしているのは、彼の戦略的能力であり、経済的リソースに対する裁量、外国の資金援助者からの愛顧であり、とりわけ、カリスマ的な人格である。それによって、紛争指導者は、紛争システムの出発の象徴的な形象なのである」（Matuszek 2007: 40）⁹⁾。こうしたウォーロードの出現は、次に述べるような紛争地域自体の社会再編を伴っている。

3-5 紛争システムの成立と社会再編 —— 紛争経済の成立

紛争システムの成立に伴う社会秩序の再編の過程で、従来の社会階層構造が掘り崩され、ある者は没落し、ある者は成りあがるという垂直的な社会再編がおこる。この点については、マトゥシェクが引いているゲンシェルとシュリヒテの記述が事態を簡潔に示している。「内戦はその後に社会構造上の帰結をもたらす。特定の階層は弱体化する。例えば、政治的エリート、資産がある市民や教育水準の高い市民、国家官僚、サラリーマン、工業労働者、手作業労働者、農民である。他の階層は上昇を経験する。とりわけ、軍事的な指導者や経済的な機会から利益を得た者、密貿易者、悪徳商人、武器商人といった階層であり、それに傭兵や軍事警察官としての仕事を見つけた社会的な周辺グループが加わる。都市の失業者や難民、しがらみのない若者らである」（Genschel/Schlichte 1997: 507）。かつての日常は終わりを告げ、紛争状態という新たな日常が出現する。いわゆる紛争経済（Kriegsökonomie）が成立し、そこに新たな既得権益

層が現れ、和平プロセスに対する頑強な抵抗勢力となるわけである⁽¹⁰⁾。

ルーマンは、機能分化が優勢な近-現代社会でも階層分化は存在するが、それは機能システムがもたらした副産物であると述べる(Luhmann 1997: 612=2009: 906)。紛争システムもまた、その分出の副産物として新たな階層化を引き起こす。紛争システムの成立によって、富の不均等な再配分が行われるわけであるから、それはある意味で当然の帰結である。もちろんその階層化の論理は、機能分化をなしている社会のような学歴や合法的・平和的な経済活動、民主的な政治権力の獲得によるものではない。紛争へのコミットによって様々なリソースを獲得しうる立場について者が上昇し、そうしなかったものは没落するのである(Matuszek 2007: 38-39)。

4. 紛争システムの位置

戦争研究・地域研究のコンテキストでは、紛争秩序が恒常化した国・地域を近代的国家建設の「失敗」例ないしは「停滞」例とみなす近代化論的立場と、外部から観察する我々にとってそれがいかに混乱した秩序であったとしても、その秩序自体近代的でもなければ、伝統的でもない独自の論理を持った秩序として成立しているとみなす立場がある(栗本2000)⁽¹¹⁾。

この点についてマトゥシェクは、ハンブルク大学のJ・ジゲルベルクをリーダーとする戦争研究のグループ(Arbeitsgemeinschaft Kriegsursachenforschung, 以下AKUF)の議論を引き合いに出している。この研究グループは「ハンブルク・アプローチ(Hamburger Ansatz)」と称する研究アプローチをみずから定式化している(Jung/Schlichte/Siegelberg 2003: 21ff)。彼らの視点は、西欧近代に発する資本主義と近代国家形成の世界化が現代社会の戦争の構造的要因となっており、この長期トレンドが社会の中

で引き起こす①矛盾(Widerstand)、②危機(Krise)、③紛争(Konflikt)、④戦争(Krieg)の4局面に着目して戦争のケーススタディをするというものである⁽¹²⁾。この長期トレンドを対象社会の既存の秩序と対比をするために、彼らは「伝統(Tradition)/近代(Moderne)」という理念型的な区別を主導的差異としている⁽¹³⁾。

「伝統/近代」の区別に対する評価については、マトゥシェクはルーマンと見解を異にしている。ルーマンは、伝統に対して近代のヨーロッパ合理主義が抱く敵意自体がすでに伝統化していること、またいわゆる宗教的原理主義にみられるノスタルジックな、あるいはファナティックな伝統への回帰が知識人の典型的な態度であることに注意を促している(Luhmann 1997: 807=2009: 1100)。つまり、この区別は、実際には相互参入的になっており、その意味では区別としての働きをなさないというわけである。さらにルーマンは、伝統的な構造が近代化を促進する幸運な例があるとしても、土着のまま変わらない秩序はほとんど見いだせないし、現存する秩序は世界社会に貫徹する機能分化の影響を受けたものでしかありえないとみている(Luhmann 1997: 168f.=2009: 179-180)。

これに対してマトゥシェクは、この区別についてはハンブルク・アプローチの線に沿って現代の紛争がおこる条件に対する一つの理論的なアプローチを提供する点を評価している。その理由は、AKUFによる例えば第三世界にみられる近代国家の装いを凝らした疑似近代国家(新家産制国家(neopatrimonial state)⁽¹⁴⁾)の研究にマトゥシェクが説得力を感じているからである。新家産制国家では、資本主義的経済や近代国家の体裁(例えば、議会や司法など)を取り入れながら、部族・氏族的な集団や宗教的な集団、あるいは内戦で勝利したウォーロードに率いられた勢力が支配集団をなしている。D・カマックによれ

ば、アフリカにみられるそのような疑似近代国家（新家産制国家）は、「外見上、近代的、民主的な国家の体裁を示している。例えば、選挙を行い、大統領制や議会、政党、警察力、司法といった民主的な様式の制度を持っている。多くの人は、これらの制度が西側と同様に機能すると思っている」（Cammack 2007: 599）。しかし、実際にはこれらの制度は政権を取ったビッグマンを頂点とする利権と利益分配のネットワークに乗っ取られており、国の発展という公的利益ではなく、公職に就いている勢力のネットワークの私益をはかる手段となっている。カマックは、こうした社会を発展の途上で機能不全に陥った近代国家とみるのではなく、「西側」の人間が想定する近代国家の論理とは別の論理（a different logic）にしたがって動いている社会とみなして、その「別の論理」を新家産制という視点から明らかにしようとしている⁽¹⁵⁾。

このように近代的な制度を取り入れながら、その実態が家産制的であるような「ハイブリッド」な社会体制を記述するのに、ハンブルク・アプローチ的な意味での「伝統／近代」の区別は有効であるとマトウシェクは評価している（Matuszek 2007: 117-121）。その一方で、ハンブルク・アプローチが近代化の長期トレンドが最終的には貫徹するとみなしている点については批判的な立場を取っている。ハンブルク・アプローチからすれば、紛争はいわば近代的な社会体制に向かう途上で産みの苦しみなのであるが、マトウシェクはこの紛争状態の継続を利益とみなす勢力が伸張した場合、当の社会がその状態をみずから捨て去って近代的な社会体制に移行するとは限らないとみている（Matuszek 2007: 122-123）⁽¹⁶⁾。特にいま述べた新家産制においては、近代的な制度も伝統的な構造も社会の安定を維持する実質的な力を持っていない。法の力も部族の長も争いの調停をなしえないとすれば、紛争は容易に開始され、また持続す

ることになる（Matuszek 2007: 132）。

新家産制という概念は、主に政治学や国際支援政策の分野で使われている。国際支援政策の提言で著名なイギリスのシンクタンク Overseas Development Institute (ODI) のレポートでは、サハラ以南のアフリカの新家産制的国家にみられる特徴の一つとして、イデオロギーを持たず、組織化もされていない多数の対立党派が分立している点を挙げている（ODI 2001: 9）。マトウシェクは、理念的な原則がなくその時々的情勢によって四分五裂しながら争われる紛争状態（例えば、ソ連軍撤退後に反共という指針を失ったアフガニスタンの諸勢力の争い）を「アモルフな紛争（amorphe Krieg）」と呼んでいる（Matuszek 2007: 43ff.）。外国や政府の規制を受けず、一貫した原則もなくその時々の方関係で合従連衡が繰り返されるアモルフな紛争は、分出した紛争状態の極とも言えるかもしれない。

『社会システム理論』でルーマンが示したコンフリクト論では、コンフリクトは（暴力を介さない）純粹なコミュニケーション・システムと捉えられていた。ルーマンによれば、「物理的な暴力を許容するという可能性が抑止されてはじめて（つまり、物理的な暴力の使用が政治システムに集中化することではじめて）、コンフリクト行動をとることが十分に自由になる」（Luhmann 1984: 539=1995: 721）。その点で、ルーマンの議論は近代的な社会秩序を前提とした（例えば、抗議運動のような）コミュニケーション的紛争を対象としたものであるが、アモルフな紛争状況の下では政府による物理的暴力の独占が崩壊する（あるいは、きわめて弱体である）ことで、武力・暴力を用いた紛争行為が可能となっている。この点で、マトウシェクとルーマンの議論では基本的な出発点が異なっていると言える。

5. マトゥシェク紛争論の意義

最後に、ここまでの検討から明らかになったマトゥシェク紛争論の意義と、今後の理論的な課題を確認しておきたい。

まずはグローバル化した世界における紛争、新家産制と呼ばれる社会体制をどのように位置づければよいか、という点である。ルーマンは、機能分化のモデルに取まらない社会の例が世界には少なからずあることを認めているが、それらの社会であっても世界社会において貫徹する機能分化による条件づけを受けていること、いやむしろ機能分化による条件づけが各社会の独自性のチャンスを作り出していると述べている (Luhmann 1997: 806ff.=2009: 1099 以降)。他方で一部の研究者が注目しているように、紛争地の社会が外部からは容易に変えがたい独自の論理(「別の論理」)、言い換えれば社会編成の独自のスパイラルを形成しているとすれば、この事態を機能分化という社会理論上のテーゼと両立可能な形で捉えられるのであろうか。こうした秩序の「独自性」を強い意味で捉えれば、機能分化が貫徹する世界にそこから隔絶した独自の社会領域が真空地帯のように分布しているという構図が成立する。しかし、現実にはそうした事態もグローバル化した世界の中で、(例えば、支配地の資源を多国籍企業を介して売り払ったり、人道支援の物資を組織的に横領したりすることで) そこから多数のリソースを吸収しながら成立している。その点で、紛争システムの秩序編成の様態は、世界社会のあり方によって条件づけられ、また世界社会に対して寄生的な関係を形成していると思ふことができる。しかし、真に注視しなければならない問題は、こうした秩序が宿主である世界社会にいかなる影響を及ぼすのかという点である(ソマリアの海賊や紛争地域における麻薬の生産等はその一例である)。世界社会の側についても、リーマンショック以降の世界経済の動揺、経済不振による各国

の政権の弱体化、移民対策における強硬化の動き等に注意しつつ、予断を持たずに観察してゆく必要がある。

紛争システムそのものの理論的把握については、マトゥシェクは紛争時のコミュニケーションに対するコード概念とプログラム概念の応用によって、ルーマン理論のポテンシャルを開拓する試みを行ったと言える。この試みは、紛争社会内でのプロパガンダ分析にとっても意義があるだろう。さらに、こうした試みから「コード分化」という新たなシステム分化類型を提案している点も注目に値する。この提案の正否については、さらに検討を進めてみる必要があるが、紛争論のみならず現代社会の構造的メルクマールの議論にも波及する点で重要な提案である。

今後の理論的な検討課題としては、紛争地域にみられる独特の社会体制(政治的には新家産制、経済的には紛争経済)の社会システム理論的な記述の精緻化である。今回のマトゥシェクの議論では、新家産制や紛争経済を社会システム理論的にどのように記述しうるのかについては十分明らかになっているとは言えない。だが、紛争地域の社会体制については、対象地域のモノグラフや理論的分析が地域研究、戦争研究、国際支援政策研究などの分野で蓄積されており、マトゥシェクの試みを契機としてこれらの先行研究に学びつつ理論的な含意を引き出したり、記述の精緻化に繋げる作業をすることはできるだろう。そこから、21世紀の世界社会の姿に迫る理論的な成果が新たに生まれてくる可能性がある。

注

- (1) フォーリンポリシー (Foreign Policy) 誌と平和財団 (The Fund for Peace) が発表した失敗国家に関する2010年版レポートでは、世界の失敗国家の数は14カ国(ソマリア、チャド、スーダン等)、失敗国家に陥る危険性がある

- のが61カ国(イエメン, ミャンマー, エチオピア等)に及んでいる。http://www.foreignpolicy.com/failedstates 参照(上記の数字はフォーリンポリシー誌の基準による)。
- (2) 本稿は、筆者が第81回日本社会学会大会自由報告(2008年)の際に配布した当日資料に大幅な加筆を行ったものである。
- (3) 1975年に内戦下のアンゴラの首都ルアンダに入ったジャーナリストのR・カプシチンスキは、無法者と化した宗主国ポルトガルの秘密警察PIDEのメンバーによる略奪を記述している。「彼らはホテルにやってきて、誰が滞在しているのかを聞く。彼らがすることはお咎めなしだった。ルアンダには[彼らを罰する]何の権威も存在しなかった。そして彼らは何もかも手に入れようとさえしたのである」(Kapuściński 2001: 7)。
- (4) ハンブルク大学を拠点とする(後述の)戦争研究のグループ(AKUF)のレポートによれば、1945年以降の20世紀後半に世界でおこった戦争のうち国家間でおこなわれたものは17%にすぎない(Schreiber 2001: 16)。大半は、反体制紛争(35%)や自治領や分離派との紛争(26%)としておこなわれる内戦である。本稿では、主に国家間の武力紛争(およびそれを含む武力紛争一般)を指して「戦争」と表現し、マトウシェクが対象としている現代的な武力紛争を指して「紛争」と呼ぶことにする。
- (5) 「ナポレオンこのかた、戦争はまずフランスの側において、ついでフランスに対抗する同盟軍の側で、再び国民の本分となり、これまでとはまったく異なる性質を帯びるに至った…中略…むしろ戦争の本性、即ち戦争の絶対的形態に著しく近づいた、と言うほうがいっそう適切である。戦争のために講じられる諸般の手段はもはや明確な限界をもたない、そのような限界は、政府および国民のすさまじい遂行力と烈しい狂熱とのうちに消滅したのである。戦争の遂行力は歴大な手段、およそ可能な限りの成果を与え得る広大な戦場、人の心の烈しい昂奮等に
- よって異常に高められ、軍事的行動の目標は敵の完全な打倒であった」(クラウゼヴィッツ 1968: (下) 291)。
- (6) 暴力の行使に対する伝統的な規制の弱体化について、マトウシェクは人類学者のI・シュトレッカーによる南エチオピアのハマル族に関する記述を引いている。「旧時代には、略奪に参加した『盗人たち』は全員むち打たれ、許しなしに和平協定を台無しにした若者は殺されたのである。人を殺すのが許されたのは、牛と土地を守るためだけである。もちろん、長老たちや戦争呪術師(war magicians)たちによって儀礼的に許された略奪の場合も、人を殺すことが許された。許しなしに略奪を行ったり、人を殺したりした者は、公の社会的コントロールから逃れて、盗んできた家畜と一緒に茂みの中で長いこと暮らすことになるのである。今日、Baldambe〔ハマル族のインフォーマント〕が言うには、人々は区別なしに殺人者を賞賛している」(Strecker 1999: 329)。
- (7) ミュンクラーは、国際組織によって人道支援がもたらされる難民キャンプさえもが、紛争継続の補給基地となっていると述べている(Münkler [2004]2007: 2)。
- (8) 1994年のルワンダでのフツによるツチのジェノサイドの際には、穏健派のフツも殺害の対象となっている。ボスニア紛争においても、同様の事態が見られた(Kaldor 1999=2003: 89)。
- (9) 栗本英世によれば、「『ウォーロード』とは、武装集団の頭領のことであり、自然資源(ダイヤモンド、石油、ボーキサイト、鉄鉱石、木材など)や、援助物資、港湾や空港の利権、および武器弾薬の購入ルートを有し、獲得した富を分配する権力を握るパトロン(親分)、ビッグマンである。…中略…ウォーロードと彼に率いられた集団は、戦争をビジネスにしている。彼らにとっては、戦争状態がいわば常態であり、生計手段を提供しているのである。クライアントたちにとって、掠奪は生計活動の一つである」

(栗本 2000: 25-26). ここで述べられているのは、現代アフリカ版の「パトロン・クライアント関係」なのであるが、ルーマンの議論では近代ヨーロッパ史の文脈で言及されている。ルーマンは、パトロン・クライアント関係は現代の視点から見ると「腐敗」とみなされるかもしれないが、出自に左右されない上昇可能性を作り出し、階層的に分化した秩序を掘り崩したとも述べている (Luhmann 1997: 716-717=2009: 1005).

(10) 紛争経済についてまとまった研究を提示しているものとしては、Rufin/Rufin(1999)が挙げられる。そこでは、武器などの物資、資金および人員の調達、支配地域の管理や国外の連絡事務所の維持など紛争遂行における一種のマネージメントが研究対象となっている。また、大国と武装勢力という非対称的な紛争に現れる既得権益層については、チェチェン戦争に関するポリトコフスカヤの次の記述を参照。「この戦争は結局のところそれを遂行している者すべてにとって好都合なものなのだ。それぞれが自分の持ち場を得ている。契約志願兵は検問所で十ルーブルから二十ルーブルずつの賄賂を四六時中手に入れている。モスクワやハンカラの本部にいる将軍たちは予算に組まれた『戦争』資金を個人運用する。中間の将校たちは『一時的人質』や、遺体の引き渡しで身代金を稼ぐ。下っ端の将校たちは『掃討作戦』で略奪する。そして全員合わせて(軍人+一部の武装勢力が)違法な石油や武器の取引にかかわっている」(Politkovskaya 2002=2004: 258).

(11) 後者の立場の代表的な著作が、Chabal/Daloz (1999) である。シャバルとダローは、サハラ以南のアフリカにみられる秩序を、混乱の政治的な利用という観点から分析している。そこには、単に混乱や腐敗があるというのではなく、むしろ混乱さえも利用する合理性があることを彼らは強調する。その一方で、そうした秩序がアフリカだけにみられる特異なものであるとする見方を——それが間違いであるこ

とはユーゴスラビア解体後の歴史が示しているとして——知的な怠惰であると批判している。

(12) ①矛盾(問題状況)とは、歴史的、および現在の発展の結果もたらされるもので、これが戦争の構造的な背景を形成する。そうした矛盾のうちから、あるものがアクターの価値評価によって実際に戦争の原因として選び出される(②危機)。そして、実際に武力(暴力)の行使を伴う戦争行為が開始され、そのために必要な資源の動員が始まる(③紛争)。紛争が続くと、紛争自体がさらなる紛争の原因を作り出すとともに、紛争に適応した人々が既得権益層となり、紛争が永続化することになる(④戦争)(Jung et al. 2003: 24-25)。第3局面でおこなわれる動員には、戦争遂行のための精神的な前提を作り出すことも含まれている。(マトゥシェクが描く)独自のコードとプログラムに基づく紛争システムのコミュニケーションは、いうまでもなくこうした側面の動員でも大きな役割を果たしている。

(13) ハンブルク・アプローチの社会理論上の視点構築を担っていると思われるD・ユングは、世界社会概念を検討した論文でマルクス、ウェーバー、テンニース、エリアスらとともにルーマンを古典的理論家として取り上げて、ルーマンの世界社会概念やオートポイエーシスのシステム理論について言及している(Jung 1998: 251-253)。しかし、ルーマンを「社会的なもの」の自律化と世界化を定式化したマルクスの系譜に位置づけているだけで、ハンブルク・アプローチの社会理論上の構成要素として採用してはいない。

(14) この点については、Jung/Schlichte/Siegelberg (2003: 66ff.) 参照。

(15) 新家産制に独自性をみた先駆者は、S.N.アイゼンシュタットである(Eisenstadt 1973)。ウェーバーの家産制論からG.ロスの人治制、アイゼンシュタットの新家産制に至る議論を跡づけたものとして小林(1996)を参照。

16) カマックは、アフリカで支援活動をしている人々が嘆くのは、十分な活動資金がないということではなく、社会を作りかえようという「政治的な意志」自体が欠けていることであると述べている。またこうした国が発展するには、何十年、時には何世紀もの時間がかかるという (Cammack 2007: 606-607)。

参考文献

- Baecker, Dirk/Peter Krieg/Fritz B. Simon (2002) *Terror im System-Der.11 September und die Folgen*, Carl-Auer-Systeme Verlag.
- Cammack, Diana (2007) "The Logic of African Neopatrimonialism: What Role for Donors?", *Development Policy Review*, 25(5), pp.599-614.
- Chabal, Patrick/Jean-Pascal Daloz (1999) *Africa Works: Disorder As Political Instrument*, Indiana University Press.
- Coser, L. (1956) *The Functions of Social Conflict*, Routledge&Kegan Paul = (1978) 新睦人 (訳) 『社会闘争の機能』新曜社
- クラウゼヴィッツ (篠田英雄 (訳)) (1968) 『戦争論 (上) (中) (下)』岩波書店
- Eisenstadt, S.N. (1973) *Traditional patrimonialism and modern neopatrimonialism*, Sage.
- Fuch, Peter (2004) *Das System》 Terror 《— Versuch über eine kommunikative Eskalation der Moderne*, transcript Verlag.
- Genschel, Philipp, Klaus Schlichte (1997) "Wenn Kriege chronisch werden: der Bürgerkrieg," *Leviathan*, 25: 501-517.
- Jung, Dietrich (1998) "Weltgesellschaft als theoretisches Konzept der Internationalen Beziehungen", *Zeitschrift für Internationale Beziehungen* 5(2), S.241-271.
- Jung, Dietrich/Klaus Schlichte/Jens Siegelberg (2003) *Kriege in der Welt-gesellschaft. - Strukturgeschichtliche Erklärung kriegerischer Gewalt (1945-2000)*, Westdeutscher Verlag.
- Kapuściński, Ryszard (2001) *Another Day of Life*, Penguin Classics.
- Kron, Thomas/Melanie Reddig (Hrsg.) (2007) *Analysen des transnationalen Terrorismus- Soziologische Perspektiven*, VS Verlag.
- 小林正弥 (1996) 「新家産制論と ASEAN 諸国 — ウェーバー・モデルの意義と限界」岩崎育夫・萩原宣之『ASEAN 諸国の官僚制』アジア経済研究所
- 栗本英世 (2000) 「国家, パトロン・クライアント関係, 紛争 — 現代アフリカ論の試み」『NIRA 政策研究』13 (6) : 24-27.
- Luhmann, Niklas (1997) *Die Gesellschaft der Gesellschaft*, Suhrkamp. = (2009) 馬場・赤堀・菅原・高橋 (訳) 『社会の社会 <1> <2>』, 法政大学出版局
- (1984) *Soziale Systeme - Grundriß einer allgemeinen Theorie*, Suhrkamp. = (1993-1995), 佐藤勉 (監訳) (『社会システム理論 (上) (下)』恒星社厚生閣)
- Münkler, Herfried ([2002]2008) *Über den Krieg-Stationen der Kriegsgeschichte im Spiegel ihrer theoretischen Reflexion*, Velbrück Wissenschaft.
- Münkler, Herfried ([2004]2007) *Die Neuen Kriege*, Rohwolt.
- Matuszek, Krzysztof C. (2007) *Der Krieg als autopoietisches System-Die Kriege der Gegenwart und Niklas Luhmanns Systemtheorie*, VS Verlag.
- Overseas Development Institute (ODI) (2001) *PRSP Institutionalisation Study: Final Report* (<http://www.odi.org.uk/resources/download/1476.pdf>).
- Politkovskaya, Anna (2002) *Wtoraja Tschetschenskaja, Zakharov Publishers* = (2004) 三浦みどり (訳) 『チェチェン — やめられない戦争』NHK 出版

- Rufin, François/Jean-Christophe Rufin (hrsg.) (1999) *Ökonomie der Bürgerkriege*, Hamburger Edition.
- Schlichte, Klaus (2007) Theories of world society and war: Luhmann and the alternatives, in: Stephan Settler (ed.), *Territorial Conflicts in World Society- Modern systems theory, international relations and conflict studies*, Routledge, pp.54-69.
- Schreiber, Wolfgang (2001) “Die Kriege in der zweiten Hälfte des 20. Jahrhunderts und danach”, Thomas Rabehl, Wolfgang Schreiber (Hrsg.), *Das Kriegsgeschehen 2000. Daten und Tendenzen der Kriege und bewaffneten Konflikte*, Opladen, 2001, S.11-46.
- Simon, Fritz B. (2004) *Tödliche Konflikte Zur Selbstorganisation privater und öffentlicher Kriege*, Carl-Auer
- Strecker, Ivo (1999) “The Temptation of War and the Struggle for peace among the Hamar of Southern Ethiopia”, George Elwert et al. (ed.), *Dynamics of Violence —Processes of Escalation and De-Escalation in Violent Group Conflicts*, *Sociologus: a journal for empirical ethno-sociology and ethno-psychology* supplement 1, pp.227-259.